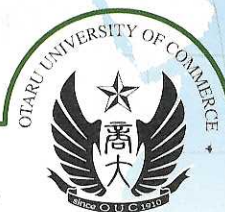


CBC NEWS LETTER

Vol.5, No.2, Mar.2005



国立大学法人
小樽商科大学ビジネス創造センター

ニューズレター [Vol.5 No.2]

- I N D E X**
1. 平成16年度高度技術研修会
 2. 平成16年度産学連携研究成果報告会
 3. ビジネスEXPO2004
 4. 平成16年度学生懸賞論文審査結果
 5. CBC主要日誌
 6. 投稿案内

1 平成16年度高度技術研修会

平成16年度の高度技術研修会は「大学発知財の有効活用に関するレクチャーと検討」と題して平成17年2月28日に小樽商科大学札幌サテライトホールにおいて開催されました。研修会では第1部前半で講師によるレクチャーが行われ、後半では参加者全員による討論が行われました。当日のプログラムと研修会の概要は以下のようです。

■プログラム

(1)レクチャー

①米国コロンビア大学における現状と課題

米国コロンビア大学医学部 Science & Technology Ventures, Associate Director,
Jerry M. Kokoshka (Ph.D.,MBA)

②フランスにおける現状と課題

国立情報学研究所 客員教授 アンリ・アンジェリーノ博士

③日本における現状と課題－経済産業省による取組から－

経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長 中西 宏典 氏

④コメント

小樽商科大学CBC学外協カススタッフ 土井 尚人氏
新日本監査法人産学連携推進室マネージャー 江戸川 泰路 氏

(2)全体討論

<研修会の概要>

「大学発知財の有効活用に関するレクチャーと検討」と題された今年の研修会は、3名の講師と2名のコメントーターのレクチャーを中心に、道内大学の地域共同研究センターや知財本部等で活躍中の皆さまやCBCの学外協カススタッフなど12名の受講者・オブザーバーの参加を得て、平成17年2月28日(月)に本学札幌サテライト(記念すべき、旧サテライトの最終利用です)に於いて開催されました。

第1部は、いずれも知財管理について先進的な取り組みを実践し、高い実績を上げておられる事例紹介として、Dr. J. M. Kokoshka氏よりコロンビア大学の取り組みについて、Dr.H.アンジェリーノ氏からはフランス国内の現状を講義いただいた後、経済産業省大学連携推進課の中西課長より、日本国内の産学連携と技術移転に関する現状と課題の解説をしていただきました。その後、小樽商大CBC学外協カススタッフ・土井氏より大学発ベンチャーを経営する立場からの事例紹介等と、新日本監査法人・公認会計士の江戸川氏による今後の関連諸問題の提起、受講者を交えた質疑応答と続き、4時間のプログラムはほとんど休憩なしで30分以上時間を超過するほど濃密で有意義な意見交換の場となりました。

その後、ゲスト宿泊先のホテルへと会場を移し、第2部の懇親と意見交換の場を兼ねた夕食会が催され、よりリラックスした雰囲気の中、第1部の余熱が残る活発な情報交換が行われました。



2

平成16年度産学連携研究成果報告会

2月24日13:00よりKKRホテル札幌にて開催しました。一般参加者は52名にのぼり、それぞれの報告に対して活発な質疑応答も行われました。

プログラム

開会挨拶 小樽商科大学ビジネス創造センター長 下川 哲央

◆「ITカロッツェリアにおけるユーザビリティ・ラボの活用」

報告者:乾 明男 氏(小樽商科大学商学部)

平沢 尚毅(小樽商科大学商学部社会情報学科助教授)

◆「亜麻仁油サプリメントのマーケティング戦略」

報告者:内藤 大輔氏(有限会社亜麻公社取締役)

近藤 公彦

(小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ

専攻教授・ビジネス創造センター研究部主任)

◆「デイサービスセンター送迎車両を活用した

会員向け乗り合いタクシー事業の展開」

報告者:青田 知史氏(株式会社和楽代表取締役)

李 濟民(小樽商科大学大学院

アントレプレナーシップ専攻教授)



3

ビジネスEXPO2004

11月11日(木)、12日(金)の両日にわたり、ビジネス創造センター(CBC)は、「ビジネスEXPO2004:第18回北海道 技術・ビジネス交流会」(主催:北海道 技術・ビジネス交流会実行委員会他 会場:アクセスサッポロ)に昨年に引き続き出展しました。

今回のテーマは「ITビジネスの可能性を探る」というもので、CBCでは平沢助教授の協力を得て、「札幌ITカロッツェリアにおけるユーザビリティ活動」として本学内に設置された行動分析室(ユーザビリティ・ラボ)の紹介を中心に行いました。

2日間の来場者数は開催史上最高の約1万8千人にのぼりました。CBCの出展ブースでは、3枚のパネル展示と関連資料の配布、来場者への説明及び質問に対する回答を行いました。



4

平成16年度学生懸賞論文審査結果

応募総数26編のうち入賞論文は以下の11編です。

大学院生

1等 該当論文なし

2等 該当論文なし

3等 該当論文なし

佳作 趙 炎(修士2年):International Parities and Exchange Rate Determination

学部生

1等 該当論文なし

2等 伊藤 美希(4年):欧州統合とマルチレベル・ガヴァナンス理論

3等 小林 慶子(4年):五輪ビジネス—放送権とスポンサーシップ—

岩間 久和(4年):反復学習のための改良Low-First方式の拡張

佳作 佐々木 汐里(4年):方子と雅子—皇太子妃の役割と二人の「まさこ」の苦悩—

梨本 一逸(4年):スポーツ監督にみるモチベーション理論の実践

道西 隆侑(4年):複線型雇用体系におけるキャリアアンカーの有効性

小山 真未(4年):資源が別個に所有される組織における協調のメカニズム—事例研究:「北の屋台」—

田中 郁絵(4年):札幌市における小売商業分析—大店法緩和が札幌市の小売構造へ与える影響—

稲田 美弥(代表)・池田 秋子・太田 あすか(3年):百貨店における『イトイン』の設置効果

佐藤 博己(代表)・森田 浩揮(4年):デリバティブの失敗

平成16年度学生懸賞論文総評

小樽商科大学ビジネス創造センター研究部主任 近藤 公彦

平成16年度の学生懸賞論文には、大学院生の部に1編、学部生の部に25編、計26編の応募がありました。過去3年間の応募数は20編前後で推移していましたが、今年度は例年以上の応募がありました。厳正な審査の結果、大学院生の部において佳作1編、学部生の部において2等1編、3等2編、佳作7編、計11編が入選論文として選出されました。

応募作の内容は、金融、経営、流通・商業、経済、政治、文学など幅広い分野にまたがっています。研究の方法についても、公官庁の統計データを用いたり、アンケート調査によるオリジナル・データを収集したりという実証研究がある一方で、純粋な理論研究や人文科学的なアプローチが取られるなど多岐にわたっています。

執筆者は、専門ゼミで学ぶ3、4年生が多く、ゼミ単位の応募が1つのパターンとなっており、各ゼミの特徴が論文に反映されているのがわかります。今年度はより上位の入選作が多く、その評価を見るかぎり、例年審査員から指摘される「形式」と「オリジナリティ」の問題は改善されつつあるようです。論文の形式が整っている、論理構成がしっかりしている、と評されている論文が例年に比べて増えたように思われます。

しかし、内容がある程度伴っているにもかかわらず、論文としての形式が整っていないために入選を逃したり、より上位の入選に至らなかった論文もありました。今後、懸賞論文に応募しようとする学生は、オリジナリティと論理・形式のバランスを明確に意識することで、より質の高い論文を執筆できるようになるでしょう。

最後になりましたが、本懸賞論文に対して、株式会社北洋銀行様より多大なるご支援を頂戴致しました。記して、感謝の意を表します。

5

CBC主要日誌

C B C 運営委員会		主任会議
11月16日(火)	審議:なし 報告:5件	11月1日(月)
12月14日(火)	審議:なし 報告:6件	12月6日(月)
1月25日(火)	審議:1.平成16年度・年度計画実績報告(案)について 2.平成17年度・年度計画(案)について 3.平成17年度科目別経費要求(案)について 4.平成17年度後援会助成金申請(CBC関係分)について 5.平成16年度高度技術研修会の開催について 6.平成16年度学外協力スタッフ会議の開催について 報告:2件	1月12日(水)
2月22日(火)	審議:平成17年度学外協力スタッフについて 報告:5件	2月7日(月)

6

投稿案内

ニュースレターはC B Cに関する情報をタイムリーに開示するだけでなく、C B C関係者相互の情報交換の場でもあります。C B C関係各位の積極的な投稿をお待ちしています。

投稿, 問い合わせはEメールにてお願いします。投稿は随時受け付けておりますが, 投稿原稿の採否, 掲載号の決定はC B C情報資料部に御一任ください。

○ 投稿先 小樽商科大学ビジネス創造センター情報資料部(奥田和重)

Eメール: okuda@res.otaru-uc.ac.jp

編集後記

このたび小樽商科大学ビジネス創造センター(C B C)のニュースレターVol.5, No.2を発行することができました。これも関係各機関・各位のご協力の賜であります。本号では、コロンビア大学医学部Dr. J. M. Kokoshka氏、国立情報学研究所Dr.H.アンジェリーノ氏、及び経済産業省大学連携推進課長中西宏典氏を講師にお迎えした高度技術研修会を取り上げました。道内大学の地域共同センターや知財本部で活動されている方々にご参加いただき活発な研修会になりました。より充実したニュースレターにするために、今後ともみなさまのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(情報資料部)

国立大学法人
小樽商科大学ビジネス創造センター(C B C)
〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号
事務室 TEL 0134-27-5290
FAX 0134-27-5293
メールアドレス cbc@office.otaru-uc.ac.jp
ホームページ http://www.otaru-uc.ac.jp/cbc/